(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2024年2月15日(15.02.2024)

WIPO | PCT

(10) 国際公開番号
WO 2024/034330 A1

(51) 国際特許分類:
A41G 3/00 (2006.01)

(21) 国際出願番号： PCT/JP2023/026061

(22) 国際出願日： 2023年7月14日(14.07.2023)

(25) 国際出願の言語： 日本語

(26) 国際公開の言語： 日本語

(30) 優先権データ：
特願 2022-127373 2022年8月9日(09.08.2022) JP

(71) 出願人: 株式会社アートネイチャー (ARTNATURE INC.) [JP/JP]; 〒1510053 東京都渋谷区代々木３丁目４０番７号 Tokyo (JP).

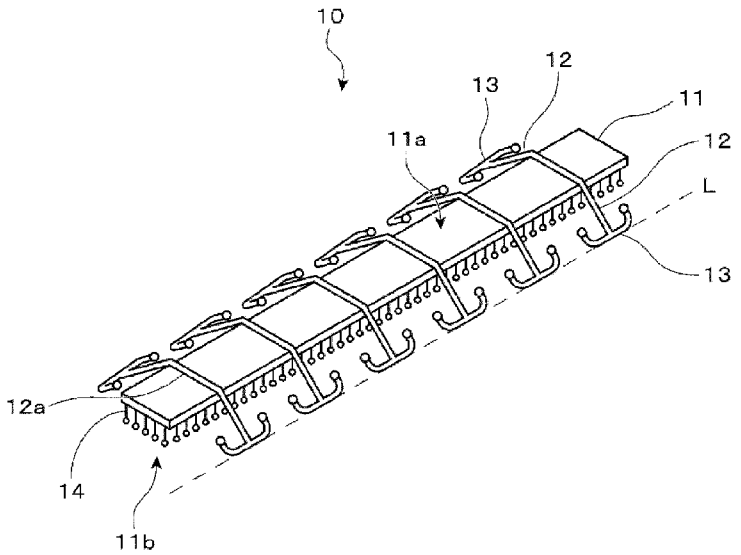
(72) 発明者: 重松 小百合 (SHIGEMATSU, Sayuri); 〒1510053 東京都渋谷区代々木３丁目４０番７号 株式会社アートネイチャー内 Tokyo (JP). 津嶋 範之(TSUSHIMA, Noriyuki); 〒1510053 東京都渋谷区代々木３丁目４０番７号 株式会社アートネイチャー内 Tokyo (JP).

(74) 代理人: 弁理士法人平和国際特許事務所 (HEIWA INTERNATIONAL PATENT OFFICE); 〒1010054 東京都千代田区神田錦町一丁目１６番地１ いちご神田錦町ビル５階 Tokyo (JP).

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CV, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IQ, IR, IS, IT, JM, JO, JP, KE, KG,

(54) **Title:** WIG ATTACHMENT MEMBER AND WIG

(54) 発明の名称： かつら用装着部材及びかつら



(57) **Abstract:** This wig attachment member comprises: a band-shaped fixed section 11 that is fixed to a wig base or forms a portion of the wig base; a plurality of elastically deformable legs 12 that extend from both sides of the fixed section 11 along the lengthwise direction, and that are inclined towards a bottom surface 11b of the fixed section 11; a catching section 13 that is provided to each of the legs 12, and that catches on hair when the bottom surface 11b side of the fixed section 11 is pressed onto the hair; and a plurality of locking projections 14 that protrude from the bottom surface 11b of the fixed section 11, that lock in place the hair when the bottom surface 11b side of the fixed section 11 is pressed onto the hair, and that are shorter in length than the legs 12.

WO 2024/034330 A1

［続葉有］

KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, MG, MK, MN, MU, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能):ARIPO (BW, CV, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SC, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, ME, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一　国際調査報告（条約第21条(3)）

(57) 要約:本発明のかつら用装着部材は、かつらベースに固定され、又はかつらベースの一部を構成するための帯状の固定部１１と、固定部１１の長手方向に沿った両側から延び、固定部１１の下面１１ｂの側へ傾斜した弾性変形可能な複数の脚部１２と、脚部１２に設けられ、固定部１１の下面１１ｂの側を毛髪に押し付けたときに毛髪を捕捉する捕捉部１３と、固定部１１の下面１１ｂに突設され、固定部１１の下面１１ｂ側を毛髪に押し付けたときに毛髪を係止する、脚部１２の長さよりも短い複数の係止突起１４と、を備えている。

明　細　書

発明の名称 ： かつら用装着部材及びかつら

技術分野

[0001]　本発明は、かつら用装着部材及びかつらに係り、より詳細には、かつらを自毛に係止させることによって頭部に装着するためのかつら用装着部材、及びそのかつら用装着部材を備えたかつらに関する。

背景技術

[0002]　従来、かつらを頭部に装着する装着部材として、金属製の反転挟持具が多く使用されている。反転挟持具の櫛歯を反らせて自毛を挟持することによって、かつらが頭部へ装着される。

しかし、反転挟持具は固い金属製であり、また、反転挟持具の櫛歯で挟持された自毛が引っ張られて痛みを感じることがあった。そのうえ、反転挟持具でかつらを装着する際には、通常、かつらの複数個所に配置された反転挟持具の櫛歯を反らせて自毛を挟み込む必要があった。

[0003]　金属製の反転挟持具を用いずにかつらを装着するかつら用装着具の一例が、特許文献１に記載されている。特許文献１に記載のかつら用装着具は、基体シートの一側面に突設された多数のモノフィラメントを備えている。かつら装着の際に、モノフィラメントは、装着者の頭部の頭皮と当接し、自毛や他のモノフィラメントと絡み合いながら基体シートの方向へ戻るようにＵ字状に撓む。その結果、モノフィラメントどうしが自毛を挟みながらランダムに絡み合うことによって、かつらが頭部に固定される。

先行技術文献

特許文献

[0004] 特許文献1：実用新案登録第３１３４２８０号

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0005]　本発明は、安全で違和感なく、かつ容易にかつらを装着できるとともに、

捕捉した毛髪の係止状態を効果的に維持できる新規なかつら用装着部材、及びその装着部材を備えたかつらを提供することを目的とする。

課題を解決するための手段

[0006] 本発明のかつら用装着部材は、かつらベースに固定され、又は前記かつらベースの一部を構成するため帯状の固定部と、前記固定部の長手方向に沿った両側から延び、前記固定部の下面の側へ傾斜した弾性変形可能な複数の脚部と、前記脚部に設けられ、前記固定部の前記下面の側を毛髪に押し付けたときに毛髪を捕捉する捕捉部と、前記固定部の前記下面に突設され、前記固定部の前記下面の側を毛髪に押し付けたときに毛髪を係止する、前記脚部の長さよりも短い複数の係止突起と、を備えたことを特徴としている。

[0007] また、本発明のかつらは、かつらベースと、上記のかつら用装着部材とを備えたことを特徴としている。

発明の効果

[0008] 本発明によれば、安全で違和感なく、かつ容易にかつらを装着できるとともに、捕捉した毛髪の係止状態を効果的に維持できる新規なかつら用装着部材、及びそのかつら用装着部材を備えたかつらを提供することができる。

図面の簡単な説明

[0009] [図1]本発明の第１実施形態に係るかつら用装着部材の斜視図である。

[図2]第１実施形態のかつら用装着部材を備えたかつらの模式図であり、かつらベースにおけるかつら用装着部材の装着位置を示す。

[図3(A)]図１に示したかつら用装着部材の正面図である。

[図3(B)]図１に示したかつら用装着部材の脚部及び捕捉部の拡大図である。

[図4(A)]図１に示したかつら用装着部材の下面図である。

[図4(B)]図１に示したかつら用装着部材の側面図である。

[図5(A)]本発明の第２実施形態に係るかつら用装着部材の脚部及び捕捉部の拡大図である。

[図5(B)]本発明の第３実施形態に係るかつら用装着部材の脚部及び捕捉部の拡大図である。

[図5(C)]本発明の第４実施形態に係るかつら用装着部材の脚部及び捕捉部の拡大図である。

[図6]本発明の変形例に係るかつら用装着部材の斜視図である。

発明を実施するための形態

[0010] 以下、図面を参照して本発明の実施形態を説明する。

（第１実施形態）

図１～図４を参照して、第１実施形態に係るかつら用装着部材、及びそのかつら用装着部材を備えたかつらを説明する。

[0011] 図１に示すように、第１実施形態のかつら用装着部材（以下、「装着部材」とも称する。）１０は、かつらベース（図２参照）１００に固定され、又はかつらベース１００の一部を構成するための固定部１１と、固定部１１の長手方向に沿った両側から延びる弾性変形可能な脚部１２と、脚部１２に設けられ、毛髪を係止する捕捉部１３と、固定部１１に突設された複数の係止突起１４と、を備えている。

[0012] 図２に、第１実施形態のかつら用装着部材１０を備えたかつらを構成するかつらベース１００における、かつら用装着部材１０の装着位置を示す。

かつらベース１００は、複数のフィラメントを撚り合わせた糸部材を網状に編み込んで形成されている。フィラメントには、例えば、ポリエステル、ナイロン又はポリウレタン（スパンデックス）等の合成樹脂を用いるとよい。

[0013] 図２に示す例では、長方形で模式的に示したかつら用装着部材１０を、かつらベース１００の頭部に装着する面の周囲に沿って配置している。図２に示す例では、装着部材１０の長手方向が、毛髪が流れる方向を横切るように、装着部材１０が配向されている。

なお、かつらベース１００におけるかつら用装着部材１０の配置及び配向方向は、これに限定されない。

[0014] 図１に示すかつら用装着部材１０の固定部１１は、上面１１ａと当該上面１１ａの反対側の下面１１ｂとを有し、帯状の形状を有している。固定部１

１は、その上面１１ａがかつらベース１００に、例えば、熱圧着、接着剤による接着、又は縫着等により固定される。

また、かつらベース１００の一部分をそのまま固定部１１としてもよい。その場合、固定部１１が、かつらベース１００の一部を構成するように、かつらベース１００と固定部１１とが一体に編み込まれて形成されてもよい。

[0015] 図３（Ａ）に示すように、脚部１２は、弾性変形可能な合成樹脂製の線状部材で形成され、固定部１１の長手方向に沿った両側から延び、上面１１ａを含む平面よりも下面１１ｂ側へ傾斜している。同図に示すように、本実施形態では、固定部１１の両側で対となっている脚部１２どうしは、固定部１１の上面１１ａに固着された連結部１２ａを介して繋がっている。

[0016] また、脚部１２は、図４（Ａ）に示すように、固定部１１の下面１１ｂ側から見て固定部１１から両側に互いに反対方向へ対になるように延びるとともに、図４（Ｂ）に示すように、固定部１１の長手方向を側方から見て、脚部１２が互いに実質的に平行に配列されて延びている。

[0017] 図３（Ｂ）に示すように、捕捉部１３は、脚部１２の先端から、固定部１１の長手方向に沿った方向Ｌで両側へ延在した延在部１３１と、延在部１３１から延長し、脚部１２側が内側となるように湾曲した一対の湾曲部１３２と、捕捉部１３の先端としての一対の湾曲部１３２の先端に設けられ、丸みを帯びた先端膨張部１３３とを有している。延在部１３１、湾曲部１３２及び先端膨張部１３３は一体形成されている。そして、これらの構造により、捕捉部１３は、固定部１１の下面１１ｂ側を毛髪に押し付けたときに毛髪を捕捉して係止する。

[0018] 図３（Ａ）に示すように、延在部１３１は、脚部１２と一体形成され、脚部１２と共にＴ字形状を形成している。

また、同図に示すように、一対の湾曲部１３２は、脚部１２と延在部１３１とを含む平面内で湾曲し、図３（Ｂ）に示すように、一対の湾曲部１３２の先端は、固定部１１へ向いている。

[0019] さらに、図３（Ｂ）に示すように、先端膨張部１３３は、丸みを帯びて、

湾曲部１３２の線状部材の直径よりも大きな直径を有している。ただし、先端膨張部１３３は、捕捉部１３の毛髪を捕捉する側、即ち、湾曲部１３２の湾曲の脚部１２に面した内側で張出しているが、捕捉部１３の毛髪を捕捉しない側、即ち、湾曲部１３２の外側では張り出していない。

[0020] 図４（Ａ）に示すように、係止突起１４は、固定部１１の下面１１ｂのほぼ全面に突設され、固定部１１の下面１１ｂ側を毛髪に押し付けたときに毛髪を係止する。本実施形態では、係止突起１４は、雄型面ファスナのように、毛髪に引っ掛かる形状、例えば、鉤状の形状、又は先端に膨張部を形成した形状を有するとよい。

また、図４（Ｂ）に示すように、係止突起１４の高さは、脚部１２の長さよりも短くなっている。

[0021] 装着部材１０の固定部１１の下面１１ｂ側を毛髪に押し付けたときに、捕捉部１３によって毛髪が係止される。捕捉部１３の延在部１３１及び湾曲部１３２と脚部１２とに囲まれた空間に毛髪が捕捉される。

さらに、装着部材１０の固定部１１の下面１１ｂ側を毛髪に押し付けたときに、脚部１２の長さよりも短い係止突起１４によっても毛髪が係止される。その結果、実質的に装着部材１０を押し付けた状態で、かつらが頭部に固定されるので、かつらのフィット感を高めることができる。

[0022] ところで、従来の固い金属製の反転挟持具は、反転挟持具の櫛歯で挟持された自毛が引っ張られて痛みを感じることがあり、反転挟持具が固いため、装着時に違和感を持つことがあった。

これに対し、装着部材１０は、弾性変形可能な樹脂製であるため、固い金属製の反転挟持具と比較して安全で違和感なく装着できる。その上、捕捉部１３の延在部１３１が、Ｔ字形状となって固定部１１の長手方向に沿った方向Ｌに延在しているので、かつら装着時に、固定部１１を頭部に押し付けても、延在部１３１のＴ字形状の上辺の平らな部分が頭皮に当接する。このため、捕捉部１３が頭皮に強く当接せず、かつら装着時に痛みを感じることが防止される。

[0023] また、装着したかつらを剥がそうとした場合、捕捉部１３に捕捉されている毛髪が、特に、Ｔ字形状の上辺の延在部１３１によって係止される。延在部１３１が延在する方向Ｌは、かつらを剥がそうとする力の方向（固定部１１の上面１１ａの方向）を横切る方向（例えば実質的に直交する方向）であるので、延在部１３１によって毛髪がしっかりと係止される。

[0024] その上、延在部１３１から両側に延長した湾曲部１３２の先端が固定部１１の側を向いている（上方を向いている）ため、捕捉部１３に捕捉された毛髪が、延在部１３１から方向Ｌ（横方向）へずれても、捕捉部１３から外れにくい構造となっている。

反対に、かつらを装着する際には、かつらの装着部材１０を押しながら、かつらを帯状の固定部１１の長手方向に沿って左右に揺らすことにより、隣接する捕捉部１３どうしの間に入った毛髪が、捕捉部１３の湾曲部１３２の先端を容易に回り込んで、湾曲部１３２の内側に効果的に捕捉される。

[0025] さらに、先端膨張部１３３が湾曲の内側に張り出していることから、一旦捕捉された毛髪は、湾曲部１３２の先端を回って外側へ出て行こうとしても、先端膨張部１３３に引っ掛かり、湾曲部１３２の内側に効果的に捕捉され続ける。

反対に、かつらを装着する際には、先端膨張部１３３が湾曲の外側では張り出していないため、毛髪は、先端膨張部１３３に邪魔されることなく、捕捉部１３の湾曲部１３２の先端を容易に回り込んで、捕捉部１３の内側、特に、湾曲部１３２の内側に効果的に捕捉される。

[0026] このように、捕捉部１３は、捕捉された毛髪が捕捉部１３から外れにくい構造となっているため、かつらを剥がそうとすると、捕捉部１３が、捕捉された毛髪の毛先まで梳くように移動するあいだ、捕捉された毛髪との係止状態が効果的に維持される。一方、かつらを装着する際には、毛髪を容易に捕捉することができる。

[0027] これにより、装着部材１０によれば、安全で違和感なく、かつ容易にかつらを装着することができるだけでなく、簡単な構造ながら、かつらをしっか

りと確実に装着することができる。特に、装着部材１０が、捕捉された毛髪の毛先まで梳くように移動するあいだ、捕捉部１３と捕捉された毛髪との係止状態が効果的に維持されるため、装着部材１０は、例えば女性用かつらのように、比較的長い毛髪を有する頭部に装着するかつらに適用して好適である。

[0028] また、毛髪の捕捉し易さと、捕捉部からの外れにくさのバランスを考慮すれば、脚部Ｈの長さと、捕捉部の高さ、即ち、延在部１３１から湾曲部１３２の先端までの高さとの比率は、２：１～３：１程度であるのが好ましく、例えば、脚部の長さＨ＝３～６ｍｍに対して、捕捉部の高さは、１～３ｍｍである。

捕捉部１３の高さが高いほど、捕捉した毛髪が捕捉部１３から外れにくくなるが、かつらを装着する際に、捕捉部１３の湾曲部１３２の先端を回り込んで、湾曲部１３２の内側に捕捉される毛髪が少なくなってしまう。

一方、捕捉部１３の高さが低いほど、かつらを装着する際に、捕捉部１３の湾曲部１３２の先端を回り込んで捕捉される毛髪が多くなるが、捕捉した毛髪が捕捉部から外れ易くなってしまう。

[0029] また、毛髪の捕捉し易さと、捕捉部からの外れにくさのバランスを考慮すれば、捕捉部１３の幅Ｗと、隣接する捕捉部１３の間隔Ｄとの比率は、１．５：１～３：１（例えば、２：１）程度であるのが好ましく、例えば、幅Ｗ＝５～９ｍｍ、間隔Ｄ＝２～６ｍｍである。

捕捉部１３の幅Ｗが大きい程、捕捉部１３に多くの毛髪を捕捉して係止できるが、捕捉部１３どうしの間隔Ｄを十分に確保することが難しくなる。そして、捕捉部１３どうしの間隔Ｄが狭すぎると、捕捉部１３の幅Ｗが大きくても、装着時に捕捉部１３の湾曲部１３２の先端を回り込んで、湾曲部１３２の内側に捕捉される毛髪が少なくなってしまう。

一方、隣接する捕捉部１３の間隔Ｄを大きくすると、捕捉部１３の幅Ｗを確保することが難しくなるうえ、捕捉部１３どうしの間隔Ｄが広すぎても、装着時に隣接した捕捉部１３の間に入った毛髪の全てが、捕捉部１３の湾曲

部１３２の先端を回り込んで、湾曲部１３２の内側に捕捉されるわけではない。

このように、装着部材１０は、毛髪の捕捉し易さと、捕捉部からの外れにくさの両立を図ることができる。

[0030]（第２実施形態）

図５（Ａ）を参照して、第２実施形態に係るかつら用装着部材を説明する。

以下に説明する各実施形態では、機能の共通する部分には、末尾に共通した符号を付して、適宜説明を省略する。

本実施形態のかつら用装着部材２０は、捕捉部２３の湾曲部２３２の形状が、第１実施形態のものと異なる。

[0031] 図５（Ａ）に示すように、捕捉部２３は、脚部２２の先端から、固定部１１の長手方向に沿った方向Ｌで両側へ延在した延在部２３１と、延在部２３１から延長し、脚部２２側が内側となるように湾曲した一対の湾曲部２３２と、捕捉部２３の先端としての一対の湾曲部２３２の先端に設けられ、丸みを帯びた先端膨張部２３３とを有している。

本実施形態では、一対の湾曲部２３２は、脚部２２と延在部２３１とを含む平面内で湾曲し、一対の湾曲部２３２の先端どうしが対向している。

[0032] 装着部材１０の固定部１１の下面１１ｂ側を毛髪に押し付けたときに、係止突起１４によって毛髪が係止されるとともに、捕捉部２３よっても毛髪が係止される。捕捉部２３の湾曲部２３２と脚部２２との間の空間に毛髪が捕捉され、さらに、先端膨張部２３３が張り出していることにより、毛髪が湾曲部２３２の内側に効果的に捕捉される。本実施形態の捕捉部２３では、一対の湾曲部２３２が、第１実施形態のものよりも更に湾曲して先端どうしが対向しているため、毛髪を一層効果的に捕捉することができる。

[0033]（第３実施形態）

図５（Ｂ）を参照して、第２実施形態に係るかつら用装着部材を説明する。

本実施形態のかつら用装着部材は、捕捉部３３が、湾曲部３３２の先に延長部３３４を更に設けた点で、第１実施形態のものと異なる。

[0034] 図５（Ｂ）に示すように、捕捉部３３は、脚部３２の先端から、固定部１１の長手方向に沿った方向Ｌで両側へ延在した延在部３３１と、延在部３３１から延長し、脚部３２側が内側となるように湾曲した一対の湾曲部３３２と、一対の湾曲部３３２からそれぞれ延長し、脚部３２側が外側となるように湾曲した一対の延長部３３４と、捕捉部３３の先端としての一対の延長部３３４の先端に設けられ、丸みを帯びた先端膨張部３３３とを有している。

本実施形態では、一対の延長部３３４は、脚部３２、延在部３３１及び湾曲部３３２を含む平面内で湾曲し、一対の延長部３３４の先端は、固定部１１へ向いている。

[0035] 装着部材１０の固定部１１の下面１１ｂ側を毛髪に押し付けたときに、係止突起１４によって毛髪が係止されるとともに、捕捉部３３よっても毛髪が係止される。捕捉部３３の湾曲部３３２と脚部３２との間の空間に毛髪が捕捉され、さらに、先端膨張部３３３が張り出していることにより、毛髪が湾曲部３３２の内側に効果的に捕捉される。本実施形態の捕捉部３３では、一対の湾曲部３３２が、第１実施形態のものよりも更に延長部３３４を有しているため、毛髪を一層効果的に捕捉することができる。

[0036]（第４実施形態）

図５（Ｃ）を参照して、第４実施形態に係るかつら用装着部材を説明する。

本実施形態のかつら用装着部材は、延在部４３１が片側にのみ延在し、かつ捕捉部４３が湾曲部を有していない点で、第１実施形態のものと異なる。

[0037] 図５（Ｃ）に示すように、捕捉部４３は、脚部４２の先端から、固定部１１の長手方向に沿った方向Ｌに、片側にのみ延在した延在部４３１と、捕捉部２３の先端としての延在部４３１の先端に設けられ、丸みを帯びた先端膨張部４３３とを有している。

装着部材１０の固定部１１の下面１１ｂ側を毛髪に押し付けたときに、係

止突起１４によって毛髪が係止されるとともに、捕捉部４３よっても毛髪が係止される。捕捉部４３の延在部４３１の先端で先端膨張部４３３が張り出していることにより、簡単な構成で毛髪を捕捉して係止することができる。

[0038]（変形例）

図６を参照して、第１実施形態の変形例を説明する。

本変形例では、固定部１１の上面１１ａに付加シート１５が設けられている。付加シート１５は、固定部１１の輪郭よりも周囲に張り出している。装着部材１０ａを、付加シート１５を介してかつらベース１００（図２参照）に固定することにより、例えば、接着剤で接着する場合には、より広い面積で接着でき、また、例えば、縫着する場合には、より広い縫い代を確保できる。これにより、装着部材１０ａをかつらベースにより確実に固定することができる。

[0039] 以上、本発明のかつら用装着部材の好ましい実施形態について説明したが、本発明に係るかつら用装着部材は、上述した実施形態にのみ限定されるものではなく、本発明の範囲で種々の変更実施が可能である。例えば、上述した実施形態では、固定部の両側に、脚部を対になるように設けた例を説明したが、本発明では、脚部を、固定部の両側に交互に設けてもよい。

また、上述した実施形態では、各捕捉部の形状を同じものとした例を説明したが、本発明では、各捕捉部の形状は互いに異なっていてもよい。

また、上述した実施形態では、捕捉部の形状を脚部に対して線対称としたが、本発明では、捕捉部の形状は非対称でもよい。

また、上述した実施形態では、湾曲部を脚部と延在部とを含む平面内で湾曲させた例を説明したが、本発明では、湾曲部は、この平面外で湾曲してもよい。

この明細書に記載の文献及び本願のパリ優先の基礎となる日本出願明細書の内容を全てここに援用する。

符号の説明

[0040] １０、１０ａ　かつら用装着部材

１１　固定部

１１ａ　上面

１１ｂ　下面

１２　脚部

１３　捕捉部

１３１　延在部

１３２　湾曲部

１３３　先端膨張部

１４　係止突起

１５　付加シート

１００　かつらベース

請求の範囲

[請求項1] かつらベースに固定され、又は前記かつらベースの一部を構成するための帯状の固定部と、

前記固定部の長手方向に沿った両側から延び、前記固定部の下面の側へ傾斜した弾性変形可能な複数の脚部と、

前記脚部に設けられ、前記固定部の前記下面の側を毛髪に押し付けたときに毛髪を捕捉する捕捉部と、

前記固定部の前記下面に突設され、前記固定部の前記下面の側を毛髪に押し付けたときに毛髪を係止する、前記脚部の長さよりも短い複数の係止突起と、

を備えたことを特徴とする、かつら用装着部材。

[請求項2] 前記捕捉部は、

前記脚部の先端に設けられ、前記固定部の長手方向に沿った方向に延在した延在部と、

前記捕捉部の先端に設けられた先端膨張部と

を有し、

前記先端膨張部は、前記捕捉部の毛髪を捕捉する側で張り出している

ことを特徴とする、請求項１記載のかつら用装着部材。

[請求項3] 前記捕捉部の前記延在部は、前記脚部の先端から両側へ延在し、

前記捕捉部は、前記延在部から延長し、前記脚部の側が内側となるように湾曲した一対の湾曲部を更に有する

ことを特徴とする、請求項２記載のかつら用装着部材。

[請求項4] 前記一対の湾曲部の先端が、前記固定部へ向いている

ことを特徴とする、請求項３記載のかつら用装着部材。

[請求項5] 前記一対の湾曲部の先端どうしが、互いに対向している

ことを特徴とする、請求項３記載のかつら用装着部材。

[請求項6] 前記一対の湾曲部からそれぞれ延長し、前記脚部の側が外側となる

ように湾曲した一対の延長部を更に有し、

前記一対の延長部の先端が、前記固定部へ向いている

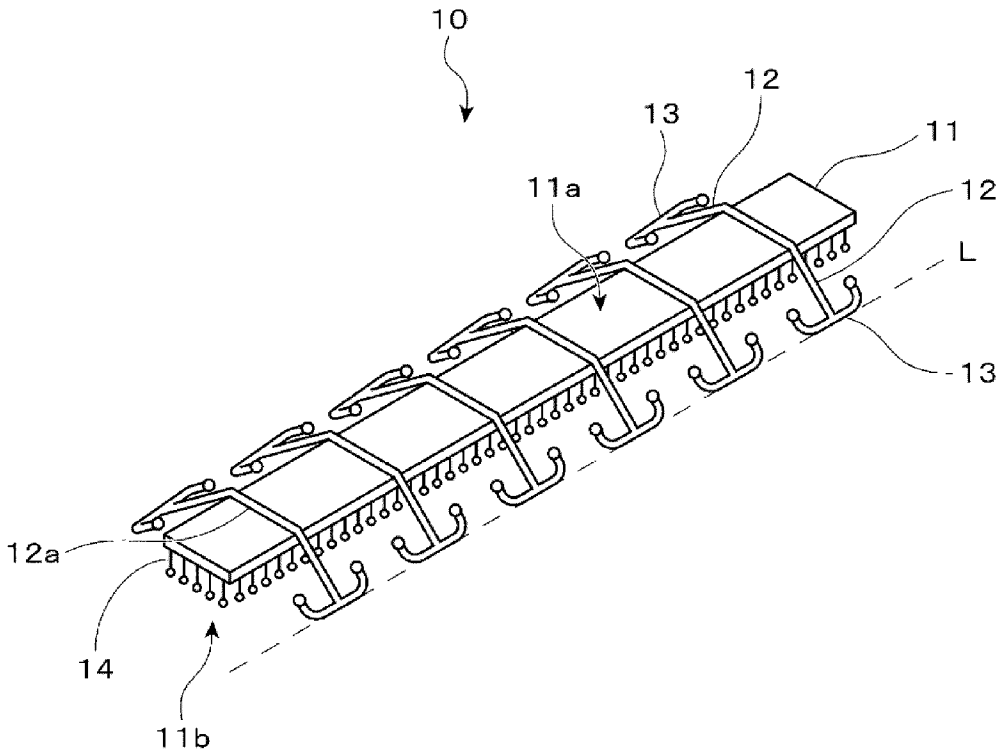
ことを特徴とする、請求項３記載のかつら用装着部材。

[請求項7] かつらベースと、

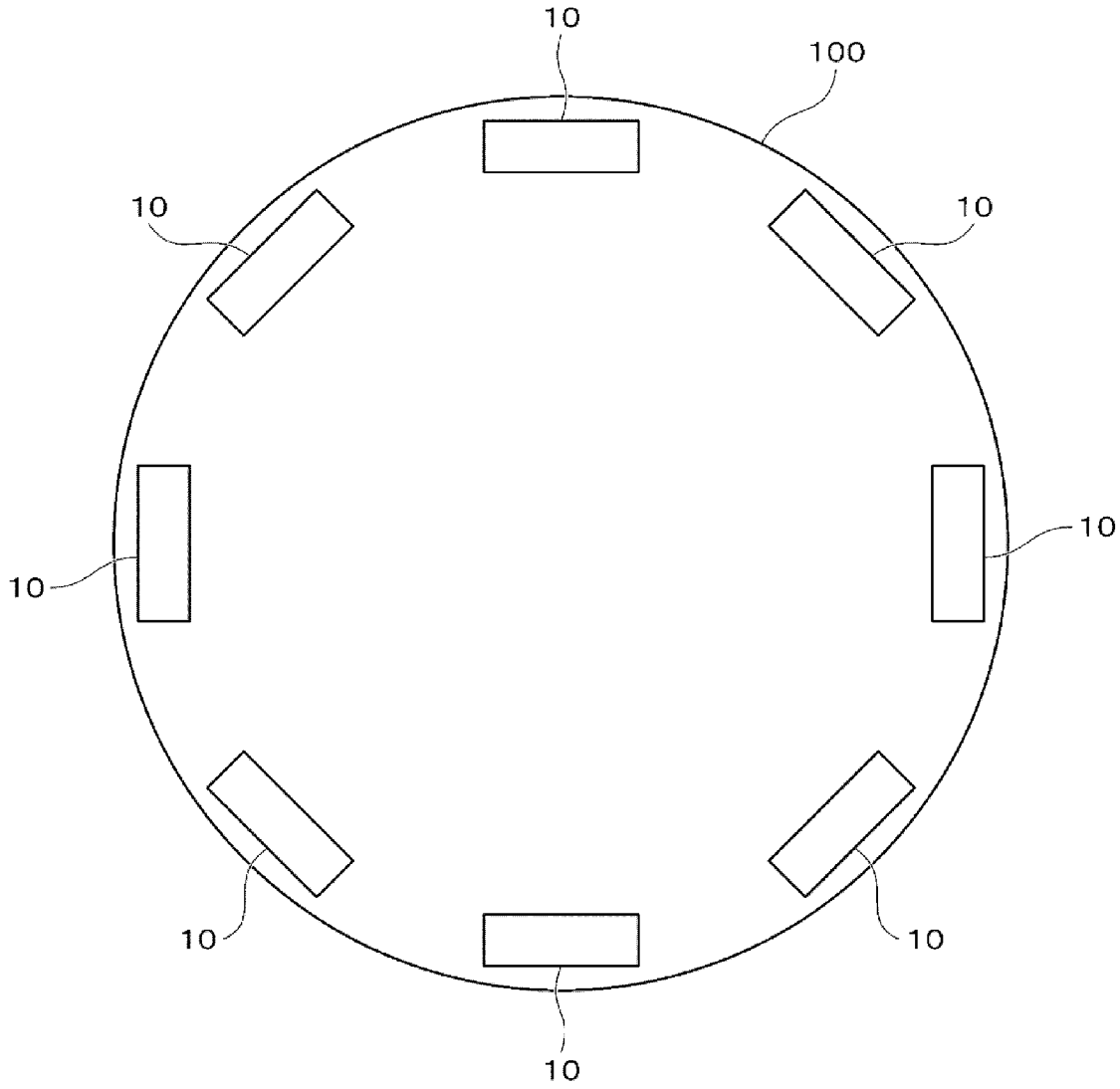
請求項１～６のいずれかに記載の前記かつら用装着部材と

を備えたことを特徴とする、かつら。

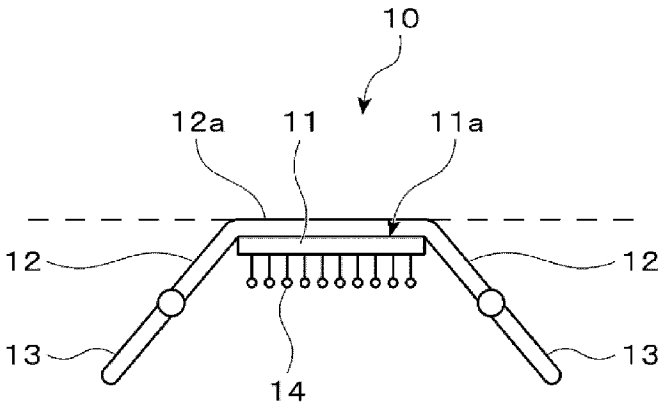
[図1]



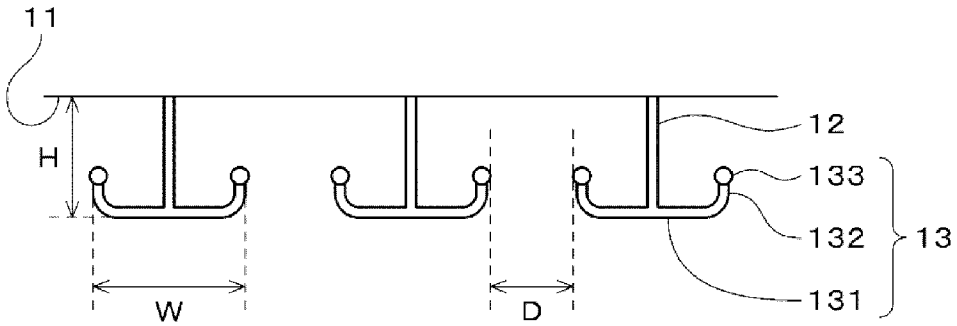
[図2]



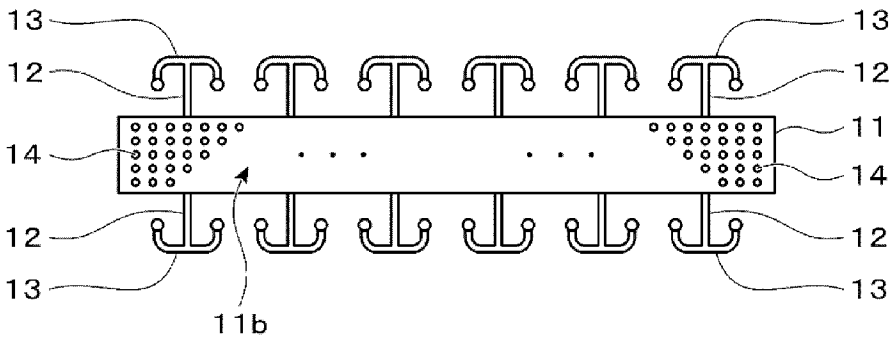
[図3(A)]



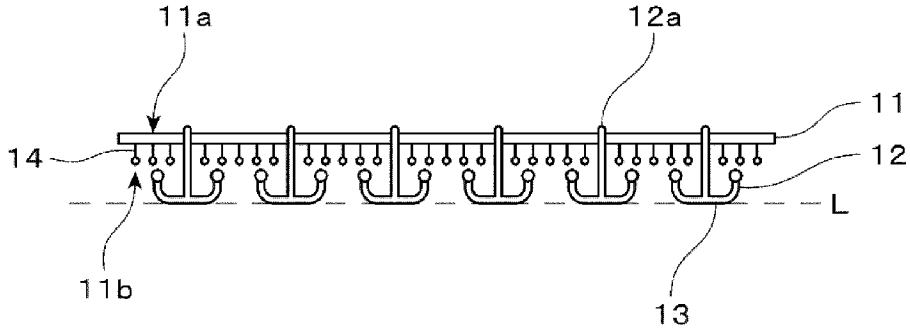
[図3(B)]



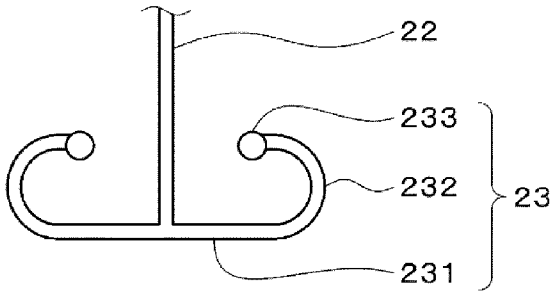
[図4(A)]



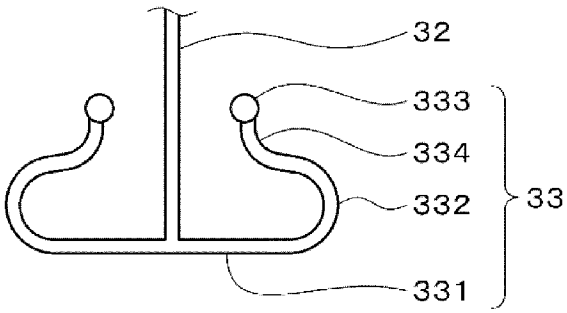
[図4(B)]



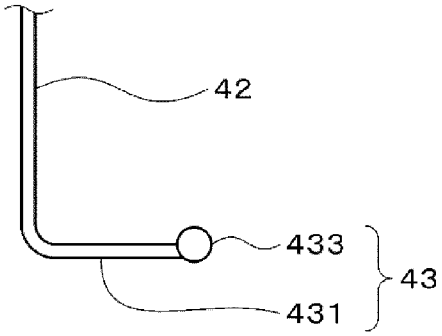
[図5(A)]



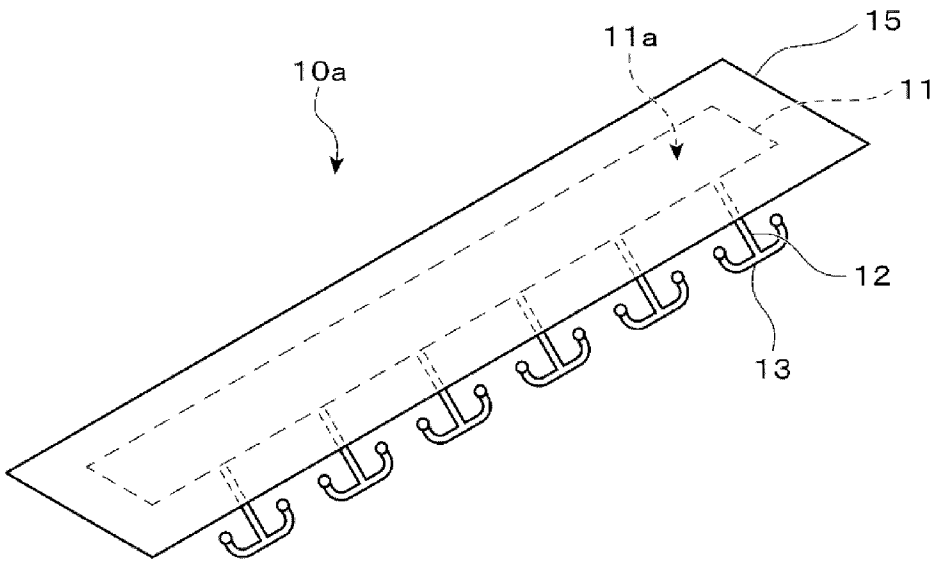
[図5(B)]



[図5(C)]



[図6]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2023/026061

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

A41G 3/00(2006.01)i
FI: A41G3/00 J; A41G3/00 F

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

A41G3/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan 1922-1996
Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2023
Registered utility model specifications of Japan 1996-2023
Published registered utility model applications of Japan 1994-2023

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 3134280 U (ADERANS HOLDINGS CO., LTD.) 09 August 2007 (2007-08-09) paragraphs [0001]-[0031], fig. 1-9	1-2, 7
A		3-6
Y	JP 3169344 U (NAKAGAWA KK) 28 July 2011 (2011-07-28) paragraphs [0001]-[0035], fig. 1-6	1-2, 7
Y	JP 2014-189939 A (ARTNATURE CO LTD) 06 October 2014 (2014-10-06) paragraph [0023]	2

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☑ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed
"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search	Date of mailing of the international search report
24 August 2023	**05 September 2023**
Name and mailing address of the ISA/JP **Japan Patent Office (ISA/JP)** **3-4-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915** **Japan**	Authorized officer Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT
Information on patent family members

International application No.
PCT/JP2023/026061

Patent document cited in search report	Publication date (day/month/year)	Patent family member(s)	Publication date (day/month/year)
JP 3134280 U	09 August 2007	US 2010/0170524 A1 paragraphs [0001]-[0096], fig. 1-9 WO 2008/146623 A1 EP 2163166 A1 CA 2688406 A KR 10-2010-0020012 A CN 101730484 A	
JP 3169344 U	28 July 2011	(Family: none)	
JP 2014-189939 A	06 October 2014	(Family: none)	

国際調査報告

国際出願番号
PCT/JP2023/026061

A.　発明の属する分野の分類（国際特許分類（ＩＰＣ））

A41G 3/00(2006.01)i
FI: A41G3/00 J; A41G3/00 F

B.　調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（ＩＰＣ））

A41G3/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	１９２２－１９９６年
日本国公開実用新案公報	１９７１－２０２３年
日本国実用新案登録公報	１９９６－２０２３年
日本国登録実用新案公報	１９９４－２０２３年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C.　関連すると認められる文献

引用文献のカテゴリー*	引用文献名　及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する請求項の番号
Y	JP 3134280 U（株式会社アデランス）09.08.2007（2007-08-09） 段落0001-0031,図1-9	1-2,7
A		3-6
Y	JP 3169344 U（株式会社中川）28.07.2011（2011-07-28） 段落0001-0035,図1-6	1-2,7
Y	JP 2014-189939 A（株式会社アートネイチャー）06.10.2014（2014-10-06） 段落0023	2

☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。

☑ パテントファミリーに関する別紙を参照。

*　引用文献のカテゴリー
“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献
“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の１以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
“&” 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日	国際調査報告の発送日
24.08.2023	05.09.2023

名称及びあて先

日本国特許庁(ISA/JP)
〒100-8915
日本国
東京都千代田区霞が関三丁目４番３号

権限のある職員（特許庁審査官）

遠藤　邦喜 3K 3742

電話番号 03-3581-1101 内線 3332

国際調査報告
パテントファミリーに関する情報

国際出願番号
PCT/JP2023/026061

引用文献	公表日	パテントファミリー文献	公表日
JP 3134280 U	09.08.2007	US 2010/0170524 A1 段落0001-0096,図1-9 WO 2008/146623 A1 EP 2163166 A1 CA 2688406 A KR 10-2010-0020012 A CN 101730484 A	
JP 3169344 U	28.07.2011	（ファミリーなし）	
JP 2014-189939 A	06.10.2014	（ファミリーなし）	